メディア専攻の前史

2013 年、関西大学社会学部に「メディア専攻」が新しく発足した。名称変更前の「マス・コミュニケーション学専攻」の歴史は 46 年間、さらにその前身である「文学部新聞学科」の期間は 18 年間に及び、それらを合わせれば、連続する組織として 70 年以上の歴史を積み重ねてきた。

本資料は「メディア専攻の現在・未来」を見つめるために、「過去」を概観し、「メディア専攻の前史」としてまとめるものである。

1．GHQ に呼応した大学のひとつとして

戦前から新聞研究を行う東京大学等の数少ない大学を例外とすれば、GHQ（連合軍総司令部）が、占領期（1945 年 9 月～1952 年 4 月）に民主化政策の一環として、アメリカ合衆国の School of Journalism に範をとった「新聞学科」の設置を、新聞業界と大学に促したことに、メディア専攻はその淵源を持つ。占領期には、旧軍の武装解除はもちろん、明治憲法の停止をはじめ、婦人参政権の確立、労働組合法の制定、財閥解体、農地解放、さらに政治犯の釈放、教育改革など、一連のいわゆる民主化政策がとられた。その流れの中に、この「民主主義の発展を促す新聞の振興」という考え方を位置付けることができる。アメリカ合衆国の School of Journalism に範をとった「新聞学科」のジャーナリズム教育とは、端的には「新聞記者の養成」でもあった。その観点から、GHQ の視野に入った大学のひとつに関西大学があったことは忘れられるべきではない。

ちなみにこの占領期に「新聞学科」に相当する組織を発足させた大学は（戦前組織の改組を含め）、具体的には、早稲田大学（1946 年 10 月、政治経済学部新聞学科）、慶應義塾大学（1946 年 10 月、新聞研究室）、明治大学（1946 年、新聞高等研究科）、日本大学（1947 年 9 月、法文学部新聞学科、のち 1950 年、短期大学部）、上智大学（1948 年、文学部新聞学科）、関西大学（1949 年 4 月、文学部新聞学科）、東京大学（1949 年、新聞研究所）である（同志社大学は 1946 年に卒業生 8 名を出すが、戦中混乱期でもあり発足時の子細な資料がない）。このように、アメリカ合衆国流の占領期発足の「新聞学科」として、全国的にも最古のひとつとしての起源を関西大学のメディア専攻が持つことが確認できる。

2．日本初の幻の「新聞学部」構想

関西大学の『七十年史』（1956 年）の記載によれば、1949 年 4 月からの「新聞学部開設」を文部省（当時）に打診し、「最初は学部ではなく学科で」との勧告を受けたとのことである。また、より子細な経緯を記す『百年史』（1986 年）によれば、1947 年 12 月の理事会において 1948 年度から、新聞学部（新聞

学科一学科でなる学部)」の新制大学設置申請案を決めた、とされる。この新聞学部はその後、文学部新聞学科として 1 年遅れで発足するが、仮に「学部」として実っていれば、現在に至るまで日本の大学には存在しない「新聞学部」の第一号として発足が叶ったこととなる。このことは実に貴重な、あったかもしれない「忘れられた構想」である。

また、この構想では、新制の関西大学は、法・文・経・商・新聞、の 5 学部からなるとされていた。この年申請され、大学設置委員会が翌年 1948 年に認可・答申した最初の新制大学は、たった 12 大学（11 の私立大学と 1 つの公立大学。国公立大学は一年遅れ 1949 年から新制大学となった。）である。戦前の大学と戦後の大学は、制度上も履修年数もここで不連続となる大変革であった。その大変革の中で関西大学が「幻の 5 番目の学部」として新聞学部に注力していたことは重要な事柄である。

同じく『百年史』には「新聞学部は、朝日、毎日両新聞社の指導及び後援によって新設する」という文言も文部省（当時）宛ての申請書類にはあった、と申請書類の原文が掲げられる。新聞社の実名を挙げ、その「指導及び後援」がある、という官庁向けの申請書の文言には現在ではあまり考えられないこの文言は、やはり占領下の民主化政策の一環としての文部政策、大学政策、の中で、当時の最有力新聞社 2 紙の「指導及び後援」のあることが説得的であった、という特殊性を感じさせずにはおれない。とはいえ、この文言は発足時の具体的なスタッフィングを指し示している。

3．新聞学科のスタッフィング

発足当時の教員の代表は、『毎日新聞』で副主筆、その後『新大阪』（夕刊紙）で主筆を勤めた井上吉次郎教授と『朝日新聞』出身の藤田進一郎教授（発足時講師、のち教授）である。現在とは違って、マス・メディアの中心は明らかに新聞であり、ラジオは戦前から続くものの NHK の経営形態自体が占領期には未だ見通せなかったほどの大変革期である。むろん、テレビ放送はこの時点では未だ実施に至っていない。そのようなポジションの新聞の中で、『毎日新聞』は 1940（昭和 15）年に全国で 300 万部を突破し、同じく大阪出自の『朝日新聞』（同時期の部数は 350 万部超）とともに全国紙となり「朝毎 2 紙の全国制覇」と言われていた 2 つの新聞である（読売新聞の全国紙化はその後 1950 年代である。）。その現場記者の代表格とも言えるポジションを経験した人物 2 人を擁する発足であったことには驚かされる。

井上吉次郎教授は、毎日新聞時代には、後の大作家井上靖の上司でもあった。藤田進一郎教授は、朝日新聞時代には、ニューヨーク駐在、論説委員、調査部長などを歴任した政治記者であり歴代内閣の政策評論を行っている。

その前後以降も、関西大学には、中井駿二（ジャパンタイムス）、金戸嘉七（毎日新聞）、藤間常太郎（朝日新聞）、加藤三之雄（毎日新聞）、神先秀雄（朝日新聞）、足立利雄（毎日新聞）、薄田桂（毎日新聞）と、朝毎、二大新聞社出身の専任教員が、中心的な科目である「新聞学概説」「新聞製作論」「新聞発達史」「論説論」「マス・コミュニケーション論」「内外時事解説」等を講じ、それら各々が通年講義科目であること

を考えれば、現在の想像を超える、分厚い実務出身スタッフによって、子細で濃密な新聞関連の知識が講じられていたことが推察できる。

関西大学文学部新聞学科は、このように、誇るべきタイミングで、関西大学の多大な注力によって、この上ないスタッフィングで発足した、という淵源を持つのである。

４．日本新聞学会における関西大学

日本新聞学会は、その後、日本マス・コミュニケーション学会と名称が変わりつつ存続し、現在会員数1200 人以上を数えるマス・コミュニケーション関連の最大の学会で、研究者が研究を目的に 1951 年に組織した学術団体である。学会発起人の氏名を見るだけでも、29 社の新聞社、通信社、放送局（NHK)、広告会社（「広告社」と表記されている）の代表者が名を連ね、その後に、東京大学以下関西大学を含めて 9 大学の新聞学担当教員が連記されている。むろんこのタイミングは未だ占領期であり、実務界と大学が協力しての学会発足という特殊性を示している。

しかしここで注目するべきは、この学会においても、関西大学が今に至るまできわめて重い存在感を示し続けていることである。大学は研究・教育の両面を持つ組織である。学会への貢献、学会報告、学術誌での研究成果の共有は、大学の研究面での充実ぶりを示すひとつの側面である。

たとえば、1952 年以降通例年に 2 度（春、秋）研究発表会が持たれるが、関西大学は以下の表１．のような所属会員の報告数を誇り、その存在感と研究水準を示している。

表 1．日本新聞学会における関西大学所属会員の報告（1952～1967 年）

年	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
関西大学所属会員の報告	中井駿二 井上吉次郎	中井駿二	金戸嘉七	小野克正 金戸嘉七	高橋嘉明 金戸嘉七	—	金戸嘉七 中井駿二	藤間常太郎 吉田民人 田宮武
年	**1960**	**1961**	**1962**	**1963**	**1964**	**1965**	**1966**	**1967**
関西大学所属会員の報告	加藤三之雄 広田君美	金戸嘉七 小川隆夫	中井駿二 金戸嘉七	妹尾剛光 中井駿二 加藤三之雄	田宮武 金戸嘉七	田宮武	妹尾剛光	—

5．主要科目の状況と変遷

先にも触れたように、テレビが未だニューメディアであり（白黒テレビ受像機世帯普及率 50%突破は 1960 年)、文学部新聞学科の名称が示す通り、新聞中心の科目編成の子細さと濃密さは現在の類推を超える部分が大である。したがって、ここでは当時の科目について資料を取りまとめてみた。表 2．はその主要科目の担当者の状況である（ここでは文学部新聞学科の昭和 30 年以降の偶数年の『関西大学　文學部要綱』（各年版）の記述によった)。

現在のメディア専攻など社会学部の科目は、多くは半期 1 コマ 2 単位となっているが、当時の科目は基本的に、通期 1 コマ 4 単位と考えられる。したがって、必修か選択か、学科・専攻等の科目履修のルールや制限、卒業要件としての必要単位、など、現在の制度からは必ずしも類推を許さないものもあるが、それでも、表 2 の専門科目は（演習を別としても）56 単位に及び、語学、一般教養科目の必要性を考えれば、やはり濃密なマス・コミュニケーション関連の知識が講じられていたことが再度確認できる。

1950 年代、60 年代における関西大学新聞学科の急速でそれまでの類を見ない充実ぶりが、この科目においても確認できるのである。

表 2．文学部新聞学科の主要科目と担当者

	昭和 30 (1956) 年度	同 32 (1957) 年度	同 34 (1958) 年度	同 36 (1959) 年度	同 38 (1960) 年度	同 40 (1961) 年度	同 42 (1962) 年度
新聞学概説	井上吉次郎	同左	同左	同左	同左	同左	同左
新聞発達史	藤田進一郎	同左	藤間常太郎	同左	同左	同左	同左
新聞製作論	金戸嘉七	同左	同左	同左	同左	同左	同左
ﾏｽ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論	（未設置）	（未設置）	井上吉次郎	同左	同左	同左	田宮武
論説論	中井駿二	同左	同左	同左	同左	同左	加藤三之雄
新聞経営論	植野郁太	小川隆夫	同左	同左	松尾亮平	同左	同左
時事英語	北村守光	同左	同左	科目廃止			
広告宣伝論	小川隆夫	小川隆夫	小川隆夫	小川隆夫	小川隆夫	小川隆夫	大石準一
世論	小山栄三	岡謙次	同左	吉田民人	同左	居安正	同左
社会心理学	広田君美	高木正孝	広田君美	同左	同左	同左	同左

放送論	藤田義信	独活山万司	広田君美	同左	同左	同左	同左
内外時事解説	金戸嘉七	同左	科目廃止				
映画学概論	（未設置）	（未設置）	中井駿二	同左	同左	同左	同左
演習（1）	藤田進一郎	藤間常太郎	同左	吉田民人	吉田／田宮	居安／田宮	藤間／田宮／居安／妹尾／大石
演習（2）	中井嘉七	同左	同左	中井／小川	中井／広田／小川	中井／小川／田宮	金戸／中井／田宮／大石
演習（3）	井上吉次郎	北村守光	加藤三之雄	加藤／金戸	加藤／金戸／藤間	加藤／金戸／藤間	広田／藤間／居安／妹尾
演習（4）	金戸嘉七	同左	（未設置）	（未設置）	（未設置）	（未設置）	（未設置）

6．社会学部の発足

先に述べたように、文学部新聞学科という形で発足した「新聞学部構想」であったが、その後、社会学、心理学、等の基礎的な専門科目群からなる専攻、スタッフを擁する計 3 専攻へと大幅に組織を拡充し、ようやく 1968 年に発足に至ったのが現行の社会学部である。この申請用の構想の作成者の中には、当時助手の吉田民人（のち大阪大学、京都大学、東京大学。東京大学では文学部長。日本社会学会会長。日本の「情報学」を構築した社会学者。）と大学院生だった田宮武（のち社会学部教授）が居た。

以降、現在につながる社会学部マス・コミュニケーション学専攻であるが、その充実ぶりを示す一側面として、表３．に「主な元教員」のリストを掲げてみたい。

表 3．新聞学科及びマス・コミュニケーション学専攻所属の主要な元教員

氏名	代表業績	転出先・その後の地位等
吉田民人	『社会的コミュニケーション』（共著、培風館、 1968 年） 『社会学』（編著、日本評論社、 1978 年） 『情報と自己組織性の理論』（東京大学出版会、1990 年）	大阪大学、のち京都大学、東京大学文学部長、日本社会学会会長。故人。
竹内洋	『日本のメリトクラシー　構造と心性』（東京大学出版会、1995 年） 『教養主義の没落　変わりゆくエリート学生文化』　（中央公論新社〈中公新	京都大学、のち関西大学人間健康学部、関西大学東京センター長

	書〉、2003 年） 『メディアと知識人　清水幾太郎の覇権と忘却』（中央公論新社、2012 年）	
田崎篤郎	『社会情報論の展開』（共著、北樹出版、1997 年） 『マス・コミュニケーション効果研究の展開』（共著、北樹出版、2003 年）	群馬大学、のち東京大学新聞研究所長、日本社会情報学会会長
掛川トミ子	『思想統制』（編著、『現代史資料』第 42 巻、みすず書房、1976 年） 『世論』（翻訳、ウォルター・リップマン著、岩波文庫、1987 年）	（定年退職）
高木教典	『講座現代日本のマス・コミュニケーション』（共著、青木書店、1972 年） 『講座 現代のジャーナリズム』（共編著、時事通信社、1974 年）	関西大学総合情報学部（関西大学着任前は東京大学新聞研究所長を歴任）。日本新聞学会会長。故人
林利隆	『戦後ジャーナリズムの思想と行動』（日本評論社、2006 年）	早稲田大学。故人
大石裕	『コミュニケーション研究――社会の中のメディア』（慶應義塾大学出版会、1998 年） 『戦後日本のメディアと市民意識』（編著、ミネルヴァ書房、2012 年）	慶應義塾大学
井上宏	『テレビの社会学』（世界思想社、1978 年） 『文化を探索する』（編著、関西大学出版部、2008 年）	関西大学総合情報学部、名誉教授
植條則夫	『広告コピー概論』（宣伝会議新社、1998 年） 『公共広告の研究』（日経広告研究所、2005 年）	（定年退職）
木村洋二	『視線と「私」―鏡像のネットワークとしての社会』（弘文堂、1995 年） 『笑いを科学する―ユーモア・サイエンスへの招待』（新曜社、2010 年）	故人
辻大介	『日本人の情報行動 2005』（共著、東京大学出版会、2006 年） 『インターネットと人権を考える』（共著、解放出版社、2009 年）	大阪大学

ここで驚かされるのは、各々の教員が、いかに日本のマス・コミュニケーション研究者、あるいはメディア研究者として、研究・教育・大学や学会行政等に重きをなし続けているか、ということである。こうした層の分厚いスタッフが、70 年以上にわたって、層を重ねつつ 10,000 人以上の卒業生を送り出してきた、そうした、日本でも有数の歴史と伝統を持つのが、今のメディア専攻なのである。

詳しくは、水野由多加（2013）『関西大学社会学部メディア専攻の前史』関西大学社会学部紀要 45(1) 129-138 を参照。